2026年11月12日

各　位

会 社 名　　株式会社小野測器
代表者名　　取締役社長　　大越　祐史
（コード：6858、東証スタンダード）
問合せ先　　執行役員　　戸谷　敏啓
（TEL：045－514－2601）

2026年12月期第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026年10月26日に「2026年12月期第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年10月26日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以　上

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社小野測器	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6858	URL	https://www.onosokki.com
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	大越　祐史
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員	（氏名）	戸谷　敏啓　　(TEL) 045-514-2601
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,647	19.2	226	―	279	―	150	―
2025年12月期第３四半期	8,929	19.7	△227	―	△175	―	△246	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　892百万円（ 986.9%）2025年12月期第３四半期　82百万円（ △90.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	14.49	14.35
2025年12月期第３四半期	△23.77	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	22,796	17,116	73.7
2025年12月期	21,783	16,603	74.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　16,802百万円　2025年12月期　16,237百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	10.00	―	12.00	22.00
2026年12月期	―	15.00	―		
2026年12月期(予想)				15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.1	1,100	86.8	1,200	76.7	800	102.5	76.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	12,200,000株	2025年12月期	12,200,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,833,310株	2025年12月期	1,775,977株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	10,393,288株	2025年12月期３Ｑ	10,389,850株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：有(任意)

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（セグメント情報等の注記） ……12
３．その他 ……13
（ご参考資料） ……13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……16

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の我が国の経済は、天候不順や自然災害等の影響を受けたものの、継続的な賃上げや雇用環境の改善を背景に個人消費は緩やかな回復基調が続いたほか、企業の設備投資も底堅く推移し、景況感には改善の動きが見られました。一方、長引く中東情勢の緊迫化や日中関係、為替市場の変動に伴う輸入物価の上昇の影響により、エネルギーおよび原材料価格の高止まりが継続したほか、主要国の金融引き締めによる海外経済の減速懸念など、日本経済をはじめ世界経済の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第３四半期連結累計期間の受注高は前年同期を上回る12,155百万円（前年同期比5.7％増）となりました。セグメント別では、計測機器は前年同期比6.5％の増加となり、特注試験装置及びサービスは同5.4％の増加となりました。これにより、受注残高は10,558百万円（前年同期比10.1％増）に増加しました。

製品・技術の開発においては、機能強化した音響振動計測・解析システム「O-Solution Ver.6.0」をリリースしました。また、自動車用動力伝達技術研究組合（TRAMI）との共同提案により、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募する2026年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の交付決定を受け、開発に着手いたしました。本事業では、モータの超高回転化（5万rpm超）を核に、電動パワートレインの革新的な超小型化を実現する共通技術基盤を確立し、自動車産業の国際競争力強化および脱炭素社会の実現を目指しております。

販売面では、引続き音振動検査（NVH評価）機器の受注が拡大したほか、半導体製造やデータセンターでの製造・検査・環境評価において音振動計測ソリューションの受注が継続しました。特注試験装置及びサービスでは引続きお客様の既存設備の更新需要に関わる受注やアフターサービス、新燃料への対応に伴う受注などが好調に推移しました。海外においては、海外専用モデルであるUSB接続マイクロホンの販売を開始したほか、代理店・特約店と共同で展示会への出展等により販促活動を強化しました。またECサイトを活用したWEBマーケティングを引続き強化し、引き合い件数の増加に繋げました。

生産・管理においては、原材料調達や管理コストの抑制施策、業務効率改善に取り組んでおります。また、人的資本への投資を継続し、成長を促す教育制度の拡充や多様な働き方への制度見直し等を進めました。

例年、第３四半期連結累計期間は当社売上の季節特性から営業損失となる傾向にありましたが、こうした取り組みにより、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,647百万円（前年同期比19.2％増）、営業利益は226百万円（前年同期は227百万円の損失）、経常利益は279百万円（前年同期は175百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円（前年同期は246百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

＜計測機器＞

「計測機器」は、受注高は3,738百万円（前年同期比6.5％増）、売上高は3,358百万円（前年同期比3.4％増）、セグメント損益は31百万円の損失（前年同期は209百万円の損失）となりました。

自動車及び半導体製造業界向けを中心に受注が増加しました。音響・振動分野では騒音計・振動計のほか新機能を追加した信号解析システムの受注が増加、自動車関連では車速計や燃焼解析ソフトの受注が堅調でした。回転計測分野では回転速度計が好調に推移しました。寸法変位分野では非接触厚さ計の受注が好調だったほか、海外拡販用リニアゲージを開発しました。

また、ECサイトを活用したWEBマーケティング強化を継続し、中期経営計画のテーマである計測機器の海外拡販に向けて展示会を中心に市場調査活動を実施し商品企画・販売促進を強化しました。

＜特注試験装置及びサービス＞

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は8,405百万円（前年同期比5.4％増）、売上高は7,277百万円（前年同期比28.3％増）、セグメント損益は256百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

自動車業界におけるハイブリッド自動車（HEV）や内燃機関（ICE）の再評価を背景に、顧客需要が従来の装置改造や業務委託から、HEV向けを中心とした本格的な設備更新へとシフトしております。排ガス・燃費認証厳格化対応装置や、開発工数削減に寄与するシミュレーションベンチ（VRS: Virtual & Real Simulator）など旺盛な更新需要を取り込んだことで、受託エンジニアリング領域を補い、増収および黒字転換を果たしました。

一方、需要が長納期の大型装置へシフトしたことによる売上構成（プロダクトミックス）の変化や売上計上時期の影響等を考慮し、ベンチマーキングレポート（「熱マネジメント」「NVH/TPA」等）をはじめとする高付加価値領域の拡充やアフターサービスを強化しています。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は107百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期比17.7%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は12百万円（前年同期比35.6%増）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)(%)
計測機器	3,511	3,738	227	6.5
特注試験装置及びサービス	7,975	8,405	429	5.4
その他	103	107	4	4.0
（調整額）（注）1	△94	△95	△0	―
合計	11,496	12,155	659	5.7

（注）　（調整額）はセグメント間取引消去であります。

売上実績　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)(%)
計測機器	3,246	3,358	111	3.4
特注試験装置及びサービス	5,673	7,277	1,603	28.3
その他	103	107	4	4.0
（調整額）（注）1	△94	△95	△0	―
合計	8,929	10,647	1,718	19.2

（注）　（調整額）はセグメント間取引消去であります。

営業利益実績　（単位：百万円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減（金額）	増減(比率)(%)
計測機器	△209	△31	178	―
特注試験装置及びサービス	△14	256	270	―
その他	16	19	2	17.7
（調整額）（注）1	△19	△17	2	―
合計	△227	226	454	―

（注）　（調整額）はセグメント間取引消去であります。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は22,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、仕掛品の増加、投資有価証券の時価評価による増加であります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円増加しました。主な内訳は、長期借入金の返済による減少、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、繰延税金負債の増加であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は17,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによる減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円増加(28.7%)し、4,857百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,283百万円の収入(前年同期は483百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費522百万円、賞与引当金の増加額295百万円、売上債権の減少額1,723百万円、棚卸資産の増加額320百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の支出(前年同期は459百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出519百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の支出(前年同期は468百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出130百万円、自己株式の取得による支出159百万円、配当金の支払額278百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績は、当社売上の季節特性のほか、原価や人件費、販売管理費などコストの増加はありましたが、前年同期比では増収増益となりました。また、当期の受注は順調に推移しており、売上原資である受注残高は一定量を確保しております。

現下の中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響については、原材料価格の上昇が見られるものの、現時点において影響は限定的であると判断しております。そのほか、日中関係や各国課税政策による日本経済への影響、また天候不順や自然災害等の当社顧客への影響についても現時点では予測困難ですが、2026年1月29日に公表しました業績予測の変更は行いません。

今後につきましても、事業環境の変化を注視し、中期経営計画「Challenge StageⅣ」の施策に取り組んでまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774	4,857
受取手形	180	286
売掛金	3,360	1,593
商品及び製品	721	760
仕掛品	1,550	1,741
原材料及び貯蔵品	1,403	1,493
その他	246	298
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,235	11,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,814	1,697
土地	4,358	4,358
その他（純額）	826	1,111
有形固定資産合計	6,999	7,167
無形固定資産	497	423
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793	3,934
繰延税金資産	31	25
その他	225	218
投資その他の資産合計	3,050	4,178
固定資産合計	10,547	11,769
資産合計	21,783	22,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	519	458
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	130	－
未払法人税等	79	196
賞与引当金	84	378
その他	1,243	1,260
流動負債合計	3,056	3,293
固定負債		
繰延税金負債	463	736
退職給付に係る負債	1,550	1,553
資産除去債務	21	21
その他	87	75
固定負債合計	2,123	2,386
負債合計	5,180	5,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,540	6,410
自己株式	△1,227	△1,293
株主資本合計	14,247	14,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	2,322
為替換算調整勘定	293	284
退職給付に係る調整累計額	155	143
その他の包括利益累計額合計	1,990	2,750
新株予約権	75	41
非支配株主持分	290	272
純資産合計	16,603	17,116
負債純資産合計	21,783	22,796

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,929	10,647
売上原価	4,993	5,797
売上総利益	3,936	4,850
販売費及び一般管理費	4,163	4,623
営業利益又は営業損失（△）	△227	226
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	51	74
賃貸収入	3	3
その他	24	13
営業外収益合計	81	97
営業外費用		
支払利息	14	14
支払手数料	11	16
賃貸収入原価	2	1
為替差損	－	11
その他	2	0
営業外費用合計	30	44
経常利益又は経常損失（△）	△175	279
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△179	280
法人税、住民税及び事業税	48	211
法人税等調整額	△7	△80
法人税等合計	41	131
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△220	149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	26	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△246	150

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△220	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	780
為替換算調整勘定	△62	△25
退職給付に係る調整額	△16	△12
その他の包括利益合計	302	743
四半期包括利益	82	892
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	910
非支配株主に係る四半期包括利益	26	△17

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△179	280
減価償却費	517	522
賞与引当金の増減額（△は減少）	221	295
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△38	△8
受取利息及び受取配当金	△53	△80
保険解約返戻金	△4	－
支払利息	14	14
固定資産売却損益（△は益）	－	△2
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額（△は増加）	1,809	1,723
棚卸資産の増減額（△は増加）	△571	△320
仕入債務の増減額（△は減少）	△100	△61
未収消費税等の増減額（△は増加）	△101	49
未払消費税等の増減額（△は減少）	△282	106
その他	△318	△267
小計	918	2,253
利息及び配当金の受取額	53	80
利息の支払額	△14	△14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△475	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266	△519
有形固定資産の売却による収入	－	3
無形固定資産の取得による支出	△186	△92
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
保険積立金の積立による支出	△44	△14
保険積立金の解約による収入	47	23
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△201	△130
自己株式の取得による支出	△0	△159
自己株式の処分による収入	0	－
自己株式の売却による収入	－	0
配当金の支払額	△256	△278
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468	△579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△493	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,240	3,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,746	4,857

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

①自己株式の取得

2026年１月29日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式192,400株を取得いたしました。 この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が159百万円増加しております。

②自己株式の処分

2026年３月19日開催の取締役会における決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式69,700株を処分いたしました。また、ストックオプションの権利行使に伴い、自己株式65,400株を処分いたしました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が94百万円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,246	5,673	8,920	8	8,929	－	8,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	94	94	△94	－
計	3,246	5,673	8,920	103	9,023	△94	8,929
セグメント利益又は損失(△)	△209	△14	△223	16	△207	△19	△227

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,358	7,277	10,635	12	10,647	－	10,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	95	95	△95	－
計	3,358	7,277	10,635	107	10,743	△95	10,647
セグメント利益又は損失(△)	△31	256	225	19	244	△17	226

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．その他

（ご参考資料）

（主要な経営指標等の推移）

（経営成績）

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	（参考）	前年同期比増減額	前年同期比増減率（%）
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/９	2025/９		
受注高（百万円）	11,201	11,191	13,754	15,659	12,155	11,496	659	5.7
売上高（百万円）	10,928	11,539	11,804	13,629	10,647	8,929	1,718	19.2
営業利益（百万円）	55	139	144	588	226	△227	454	－
売上高営業利益率(%)	0.5	1.2	1.2	4.3	2.1	△2.5	4.7	－
経常利益（百万円）	211	204	212	679	279	△175	455	－
売上高経常利益率(%)	1.9	1.8	1.8	5.0	2.6	△2.0	4.6	－
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	246	438	1,459	395	150	△246	397	－
売上高当期純利益率(%)	2.3	3.8	12.4	2.9	1.4	△2.8	4.2	－
自己資本利益率(%)	1.9	3.3	9.9	2.5	0.9	△1.6	2.5	－

（財政状態）

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	（参考）	前期末比増減額	前期末比増減率（%）
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/９	2025/９		
資産合計（百万円）	21,109	21,003	21,309	21,783	22,796	20,689	1,012	4.6
負債合計（百万円）	7,722	6,892	5,395	5,180	5,680	4,912	500	9.7
純資産合計（百万円）	13,386	14,110	15,914	16,603	17,116	15,777	512	3.1
自己資本比率(%)	62.0	65.8	73.3	74.5	73.7	74.8	0.8	－

（キャッシュ・フロー）

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	（参考）	前年同期比増減額	前年同期比増減率（%）
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/9	2025/9		
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△230	340	330	594	2,283	483	1,799	372.5
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△160	431	3,948	△584	△605	△459	△146	31.8
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	569	△984	△2,273	△530	△579	△468	△111	23.9
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,276	2,118	4,240	3,774	4,857	3,746	1,111	29.7

（１株当たり情報/その他）

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	（参考）	前年同期比増減額	前年同期比増減率（%）
決算年月	2022/12	2023/12	2024/12	2025/12	2026/9	2025/9		
１株当たり純資産額(円)	1,262.78	1,307.93	1,511.83	1,557.72	1,620.82	1,483.64	－	－
１株当たり当期純利益金額(円)	23.82	41.68	138.77	38.00	14.49	△23.77	－	－
設備投資額(百万円)	455	471	996	567	619	450	169	37.5
減価償却費(百万円)	543	576	631	714	522	517	4	0.9
研究開発費(百万円)	1,298	1,076	926	1,011	815	739	75	10.2

セグメント別　四半期推移(会計期間)

単位（百万円）

		2024年３Q	2024年４Q	2025年１Q	2025年２Q	2025年３Q	2025年４Q	2026年１Q	2026年２Q	2026年３Q
受注高	計測機器	1,039	1,218	1,147	1,062	1,300	1,241	1,084	1,370	1,283
	特注試験装置	2,202	2,155	2,313	2,917	2,745	2,918	2,807	2,412	3,185
	その他	33	32	31	36	35	35	33	36	37
	合計	3,246	3,376	3,462	3,983	4,049	4,163	3,893	3,787	4,474
売上高	計測機器	1,081	1,491	1,086	976	1,184	1,418	1,260	989	1,108
	特注試験装置	1,289	2,850	2,639	1,635	1,398	3,278	3,186	2,247	1,842
	その他	33	32	31	36	35	35	33	36	37
	合計	2,375	4,345	3,727	2,616	2,586	4,699	4,448	3,242	2,956
受注残高	計測機器	939	666	728	814	930	755	579	960	1,135
	特注試験装置	7,048	6,353	6,027	7,308	8,655	8,294	7,915	8,079	9,422
	その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計	7,988	7,020	6,755	8,123	9,586	9,050	8,494	9,040	10,558
営業利益	計測機器	△42	316	11	△230	9	159	10	22	△64
	特注試験装置	△182	533	321	△179	△156	657	413	68	△225
	その他	5	6	4	5	6	6	4	5	8
	合計	△225	848	330	△410	△147	816	423	94	△291

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2024年３Q	2024年４Q	2025年１Q	2025年２Q	2025年３Q	2025年４Q	2026年１Q	2026年２Q	2026年３Q
受注高	計測機器	154	71	65	△132	261	23	△63	308	△17
	特注試験装置	468	351	△536	917	542	762	494	△505	440
	その他	△5	△6	△7	△1	1	3	2	0	1
	合計	622	423	△470	785	803	786	431	△196	424
売上高	計測機器	186	252	72	13	102	△73	174	12	△75
	特注試験装置	△234	74	630	542	108	428	547	612	444
	その他	△5	△6	△7	△1	1	3	2	0	1
	合計	△48	326	702	556	210	354	721	626	370
受注残高	計測機器	164	△14	△21	△167	△8	88	△148	146	204
	特注試験装置	1,688	1,964	798	1,173	1,607	1,941	1,888	770	766
	その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計	1,853	1,950	776	1,005	1,598	2,029	1,739	917	971
営業利益	計測機器	△14	118	△31	△15	52	△156	△1	253	△74
	特注試験装置	△5	11	272	175	25	124	92	247	△69
	その他	△2	△1	△1	△2	1	0	△0	0	2
	合計	△19	129	239	158	77	△32	92	505	△144

(注)上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社小野測器
　取締役会　御中

晴磐監査法人
東京都新宿区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅　野　　博
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀　場　雅　史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社小野測器の２０２６年１月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０２６年７月１日から２０２６年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０２６年１月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。